役員給与	45,492,435	不足金補てん積立金戻入	806,213,667
報酬	26,914,659	不足金補てん積立金戻入	806,213,667
諸手当	18,577,776	不足金補てん積立金戻入	806,213,667
委員給与等	35,968,752		
報酬	17,614,164		
諸手当	9,769,388		
委員手当	8,585,200		
職員給与	321,708,859		
基本給	166,428,320		
諸手当	155,280,539		
事業運営費	954,800,133		
旅費	12,094,883		
需用費	304,256,688		
交際費	15,750		
支部経費	638,432,812		
減価償却費	7,740,230		
減価償却費	7,740,230		
開発費償却	261,865,234		
開発費償却	261,865,234		
合計	28,014,513,578	合計	28,014,513,578

注記

1　有価証券の評価基準及び評価方法

資産の価額は、取得価額による。

2　有価証券の計上方法の変更

保有する有価証券について、平成24年度決算までは全て流動資産に属するものとしていたが、当期決算から、一年以内に満期の到来する有価証券は流動資産に属するものとし、それ以外の有価証券は固定資産に属するものとした。

3　固定資産の減価償却方法

器具及び備品の減価償却は、平成19年３月31日以前に取得したものにあっては旧定額法により、平成19年４月１日以降に取得したものにあっては定額法により行っている。

なお、減価償却累計額は次のとおりである。

固定資産　21,411,743円

借入不動産附帯施設の減価償却は、定額法により償却を行い、直接法により記帳している。

一括償却資産の減価償却は、３年間の均等償却とし直接法により行っている。

4　開発費の償却方法

開発費の償却は、５年間の均等償却とし直接法により行っている。

5　引当金の計上基準

退職給与引当金は、役職員の退職手当の支払いに充てるため、役職員等が自己都合で退職した場合の期末要支給額を計上している。

特別補償経理

貸借対照表

平成26年３月31日現在

資産 科目	金額	負債及び資本 科目	金額
	円		円
流動資産	1,199,150,738	固定負債	9,854,225,822
銀行預金	399,551,738	災害等補償準備金	9,854,225,822
普通預金	199,551,738	資本	1,729,884,916
譲渡性預金	200,000,000	剰余金	1,729,884,916
有価証券	799,599,000	不足金補てん積立金	1,729,884,916
地方債	699,599,000		
その他の有価証券	100,000,000		
固定資産	10,384,960,000		
投資有価証券	10,384,960,000		
地方債	9,084,960,000		
その他の有価証券	1,300,000,000		
合計	11,584,110,738	合計	11,584,110,738

損益計算書

自　平成25年４月１日
至　平成26年３月31日

損失 科目	金額	利益 科目	金額
	円		円
経常費用	881,900,302	経常収益	984,602,720
補償費	557,866,746	負担金	789,513,005
休業補償費	557,866,746	負担金	789,513,005
福祉事業費	195,200,966	利息及び配当金	154,593,621
福祉事業給付費	195,200,966	預貯金利息	379,794
休業援護金	195,200,966	有価証券利息	154,213,827
管理費分担金	128,832,590	賠償金	38,992,778
管理費分担金	128,832,590	賠償金	38,992,778
剰余金	102,702,418	有価証券益	890,000
剰余金	102,702,418	有価証券益	890,000
剰余金	102,702,418	雑収入	613,316
合計	984,602,720	合計	984,602,720

注記

1　有価証券の評価基準及び評価方法

資産の価額は、取得価額による。

2　有価証券の計上方法の変更

保有する有価証券について、平成24年度決算までは全て流動資産に属するものとしていたが、当期決算から、一年以内に満期の到来する有価証券は流動資産に属するものとし、それ以外の有価証券は固定資産に属するものとした。